

その他セッション「文科省原子力研究開発事業について 廃炉国際共同研究を中心に」

## 原子力競争的資金による研究開発事業の紹介

Outline of R&D programs for nuclear technology in competitive funds

\*住本研一<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）

文部科学省が進める「国家課題対応型研究開発推進事業」は、科学技術政策の遂行の観点から、国が直接実施する必要のある研究開発活動について、優れた提案を採択する競争的資金制度である。平成20年度に、原子力の新たな利用技術や知識の創出、技術基盤を強化することを目的として「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ」が創設された。

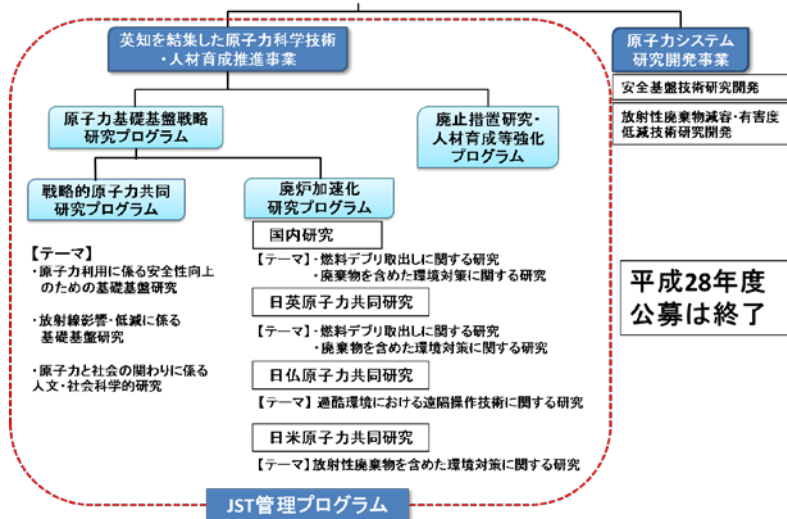
福島第一原子力発電所（1F）事故後、「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ」では「復興対策基礎基盤研究プログラム」を公募テーマに設定し、さらに平成26年度には新たに「廃止措置等基盤研究・人材育成プログラム」が創設された。平成27年度より、「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ」「廃止措置等基盤研究・人材育成プログラム」が統合され「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業」（以下、「本事業」）が設けられた。本事業において、「戦略的原子力共同研究プログラム」「廃炉加速化研究プログラム」「廃止措置研究・人材育成等強化プログラム」を推進し、福島第一原子力発電所の廃止措置等を始めとした原子力分野の課題解決に貢献することとしている。具体的には、国内外の英知を結集し、国内の原子力分野のみならず様々な分野の知見や経験を、従前の機関や分野の壁を越え、国際共同も含めて緊密に融合・連携させることにより、原子力の課題解決に資する基礎的・基盤的研究や産学が連携した人材育成の取組を推進している。

JSTは、本事業の支援業務を受託しており、「廃炉加速化研究プログラム」における日英、日仏、日米の国際共同研究を促進させる試み等を行っている。本大会では、英国大使館の協力を得て、英国の研究状況、英国からの参加者の研究紹介を行い、日英両国間の新しい共同研究・協力体制を生み出す一助とする。そのため、このセッションでは、講演以外に研究者間で自由に情報交換できる場を設ける予定である。

なお、最新の公募情報については、次のJST原子力サイトを参照されたい。[\(http://www.jst.go.jp/nuclear/\)](http://www.jst.go.jp/nuclear/)

### 平成28年度文部科学省原子力関係競争的資金制度概要

（国家課題対応型研究開発推進事業）



平成28年度  
公募は終了

進行中・終了後の課題についてはJSTサイト参照  
[www.jst.go.jp/nuclear/quick/index.html](http://www.jst.go.jp/nuclear/quick/index.html)  
[www.jst.go.jp/nuclear/quick/end.html](http://www.jst.go.jp/nuclear/quick/end.html)

\*Kenichi Sumimoto<sup>1</sup>

<sup>1</sup>Japan Science and Technology Agency